

令和5年
(2023)

あわら市観光白書

令和6年7月

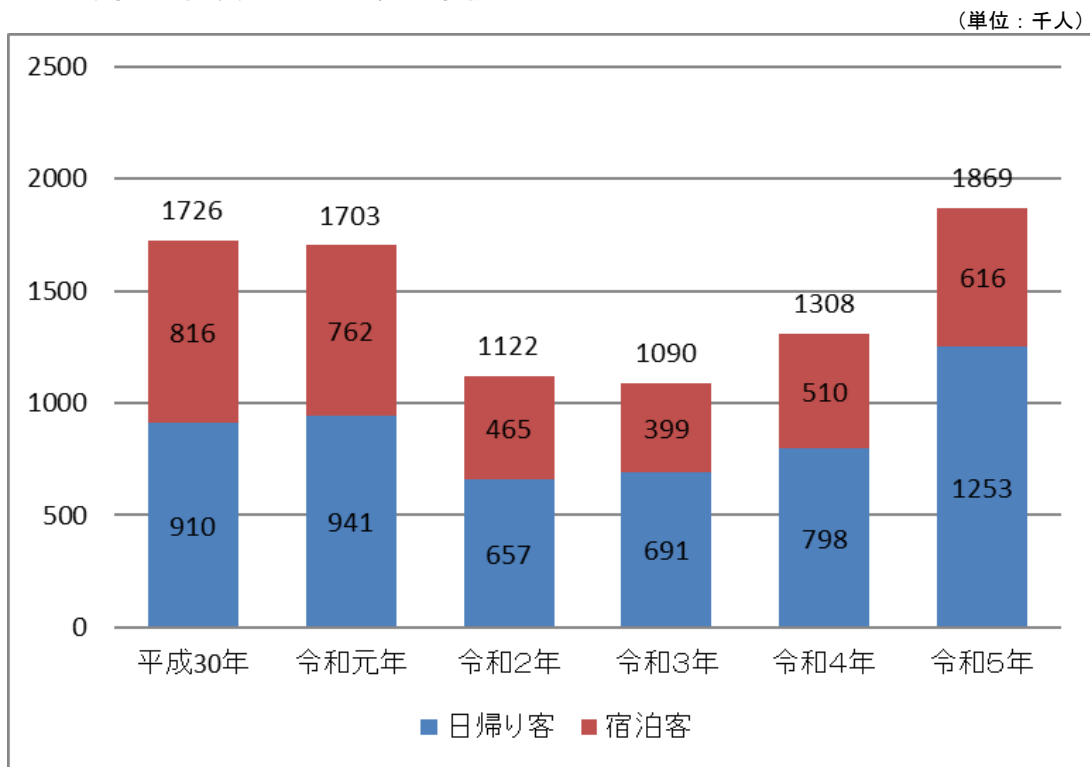
あわら市

令和5年あわら市観光白書

1 令和5年実績

令和5年1月から12月までの1年間にあわら市を訪れた観光客は、1,868,800人（対前年増減率42.8%、560,100人増）で、このうち宿泊客は615,800人（同20.8% 105,900人増）、日帰り客は1,253,000人（同56.9%、454,200人増）と、全体として大幅に増加した。

図1：あわら市観光入込客数の推移



I 観光地別観光客数

観光地別では、あわら温泉の577,800人（対前年増減率15.2%、76,400人増）が最も多く、次いで道の駅「蓮如の里あわら」（※1）を新たに加えた吉崎エリアが395,300人（同1654.5%、372,800人増）、農産物直売所「きららの丘」が185,100人（同▲1.6%、3,000人減）、ゴルフ場が155,500人（▲0.8%、1,200人減）、芦原温泉駅西口賑わい施設「アフレア」（※2）を新たに加えた芦原温泉駅周辺（芦原温泉駅西口賑わい施設アフレア、ホテルプライムイン福井あわら、aキューブ他）が144,300人（同434.2%、117,300人増）、芦湯が130,600人（同▲0.4%、500人減）、金津創作の森美術館が114,300人（同12.2%、12,400人増）、北潟湖畔が66,000人（同▲5.2%、3,600人減）、セントピアあわらが55,700人（同▲7.6%、4,600人減）、あわら温泉屋台村「湯けむり横丁」が44,500人（同▲11.3%、5,700人減）となった。

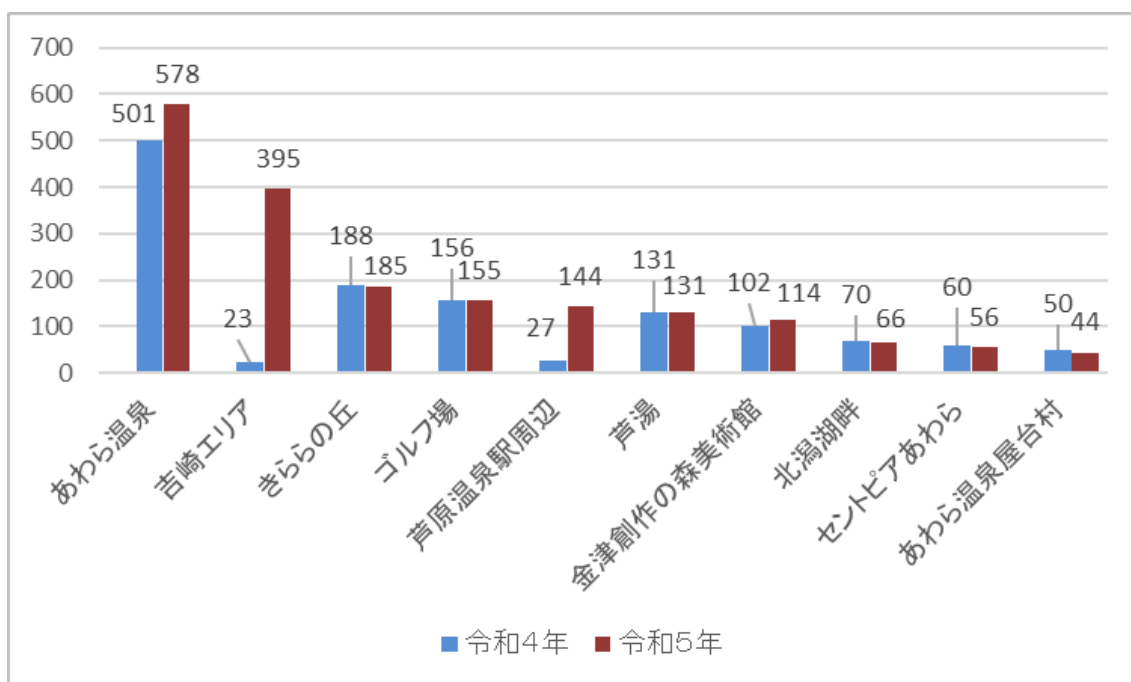
（※1）道の駅「蓮如の里あわら」観光客数：350,800人

（※2）芦原温泉駅西口賑わい施設「アフレア」観光客数：75,100人

アフレアは、市の主催事業と指定管理者が行う指定事業（月1回実施）来場者数を計上

図2：観光地別観光客数推移

（単位：千人）



II 発地別観光客数

県内客は851,600人（対前年増減率25.1%、170,900人増）、県外客は1,017,300人（同62.0%、389,300人増）となり、県内客、県外客ともに大幅に増加した。

発地別観光客の割合で見ると、令和4年と比較して北陸地方からの観光客の割合が全体の5.6%から12.7%に大幅に伸びている。これは、新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行前の4月以前に、政府が観光需要の喚起策として実施した全国旅行支援も相まって、北陸地方からの観光客が近場の観光地としてあわら市を選んだことが考えられる。

県外客の内訳をみると、関西地方※3からの観光客が367,100人（県外客の36.1%）と最も多く、次いで北陸地方（石川・富山）の237,400人（同23.3%）、中京地方※4の207,400人（同20.4%）、関東地方の129,900人（同12.8%）の順となり、関西・北陸・中京地方からの観光客が県外客の大部分を占めている。

（※3） 関西地方とは、大阪・京都・兵庫・滋賀・奈良・和歌山の2府4県

（※4） 中京地方とは、愛知・岐阜・三重・静岡の4県

図3：発地別観光客数

（単位：人）

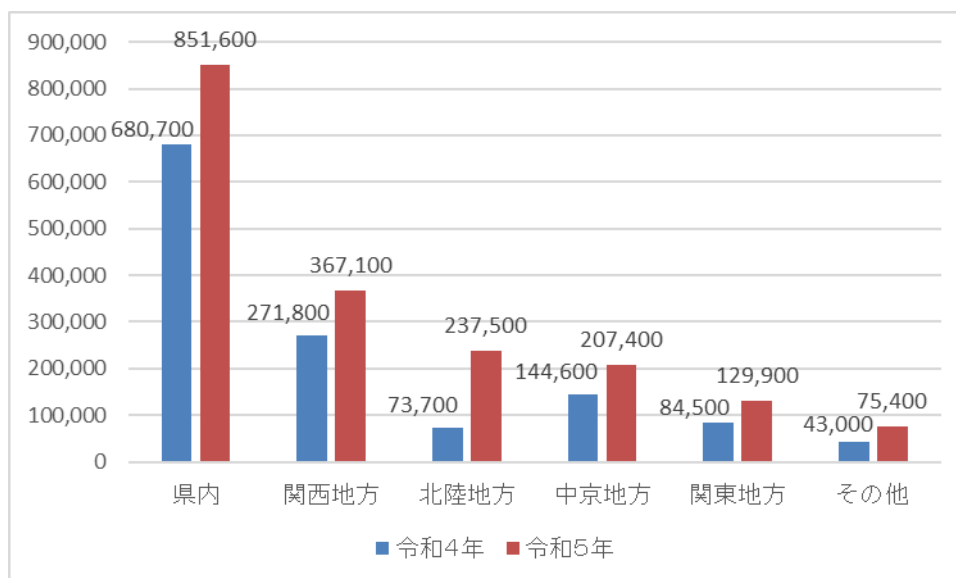
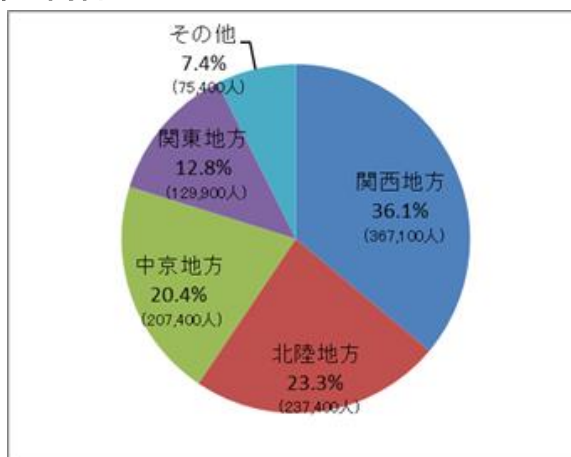


図4：県外観光客の割合



2 令和4年との比較

I あわら温泉宿泊客について

あわら温泉の宿泊客は561,900人（県内:128,100人、関西地方:188,000人、中京地方:106,600人、関東地方:58,300人、北陸地方:39,500人、その他:41,400人（国内その他34,200人、国外7,200人））で、対前年増減率13.5%増となった。県内客は同7.8%減となったものの、県外客は同21.8%増となり、令和2年から続いた新型コロナウイルス感染症の社会的影響は収束し、各地への旅行を再開する動きがみられた。

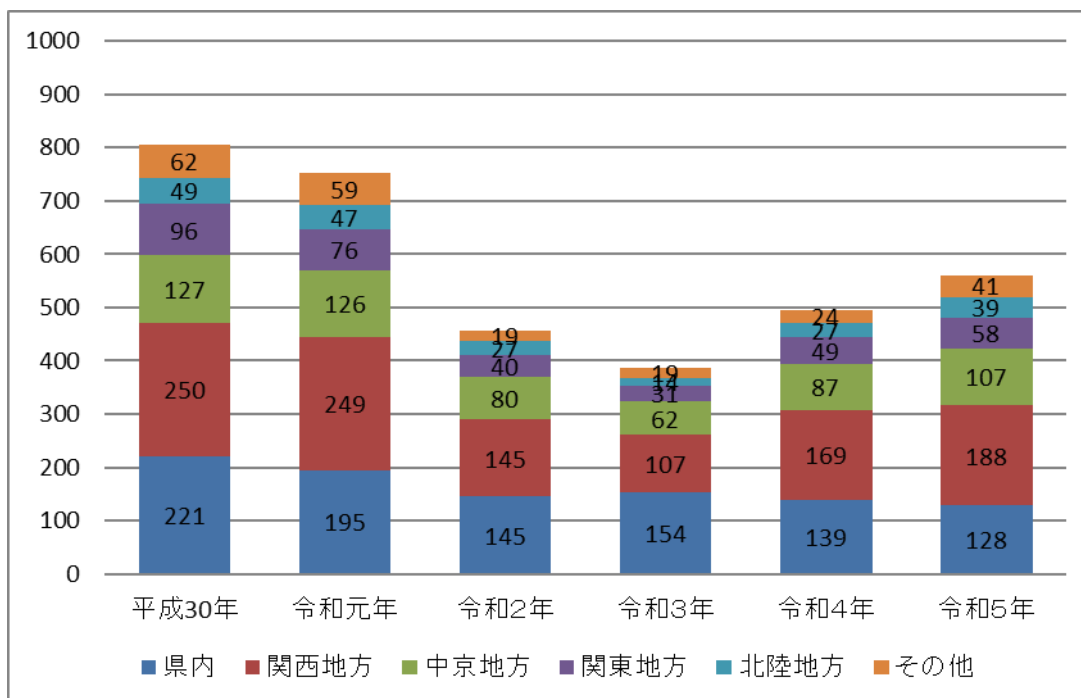
県外客の内訳を見ると、関西地方が対前年増減率11.6%増、中京地方が同21.9%増、関東地方が同18.0%増、北陸地方が同48.4%増、国外を含むその他地方が同70.5%増と、全ての地方で増加した。

月別で見ると、10月の1.1%減を除く月で前年比増となり、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた令和4年と比較して増加した。特に、期間前半は全国旅行支援が1月から7月にかけて実施された影響で、令和4年と比較して大幅に増加した月もあった。

※あわら温泉宿泊客数561,900人：各宿泊施設からの観光庁宿泊統計調査票による

図5：地域別あわら温泉宿泊者数の推移

（単位：千人）

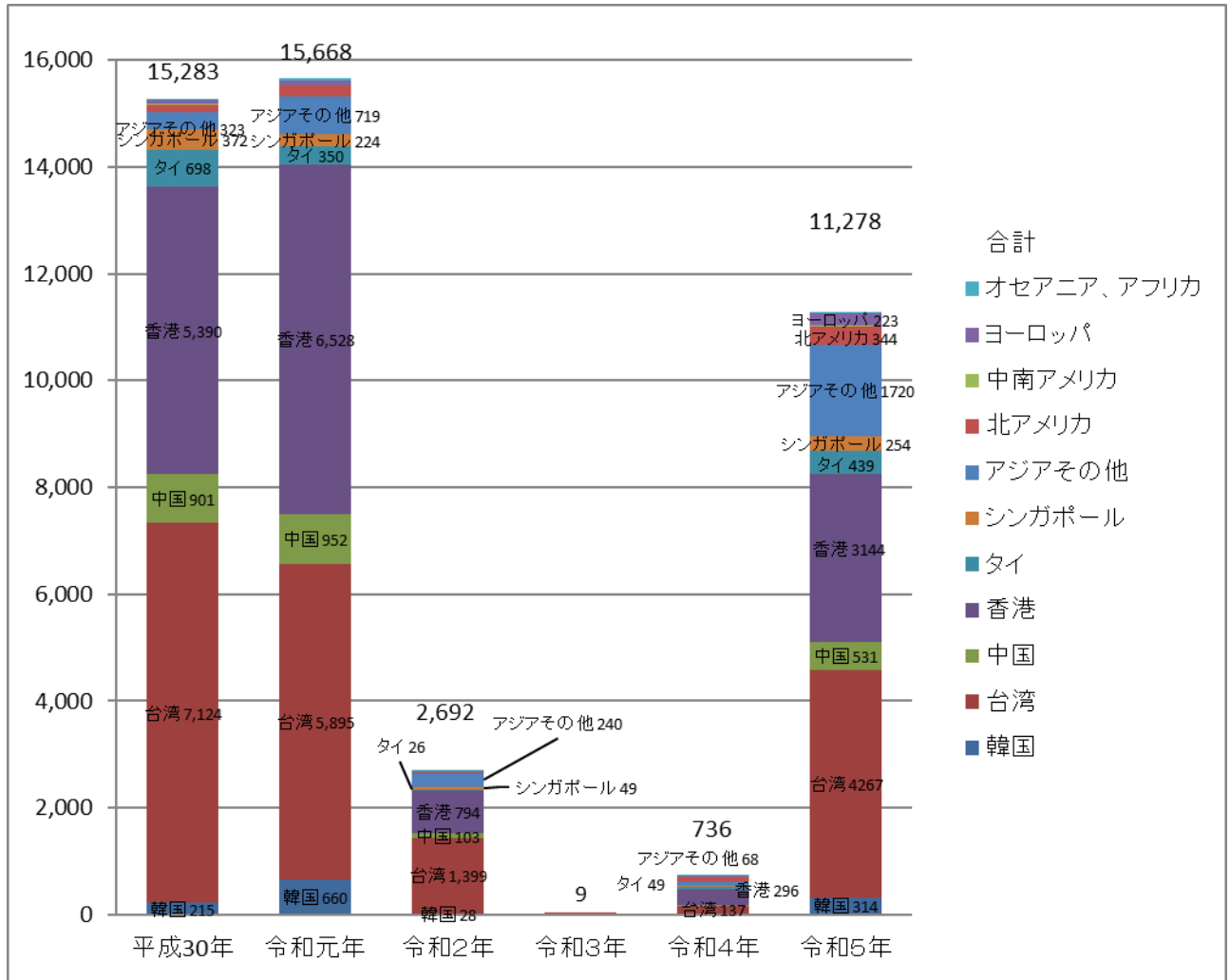


II 訪日外国人観光客（インバウンド）について

訪日外国人観光客数は11,278人（対前年比1,432.3%、10,500人増）と大幅に増加しており、主にアジア圏を中心に、コロナ禍前の令和元年比で72.0%まで回復している。

図6：訪日外国人国別宿泊者数の推移

（単位：人）



Ⅲ 主な観光地の状況

金津創作の森美術館においては、7月から9月に開催された著名な原田治の企画展等により対前年増減率が12.2%増となった。北潟湖畔においては、コロナ禍が収束したものの以前に比べてアウトドアレジャーの人气が落ち着いたことにより、対前年増減率が5.2%減につながったと考えられる。セントピアあわらにおいては、6月の施設改修工事や9月に浴槽から基準値を超えるレジオネラ属菌が検出され、それぞれ長期休館したことから対前年増減率が7.6%減となった。また、令和5年3月に芦原温泉駅西口賑わい施設「アフレア」（年間観光客数75,100人※月1回実施の指定事業等を計上）、同年4月に道の駅「蓮如の里あわら」（同350,800人）が新たに誕生し、イベント開催等により県内外から多くの人が訪れた。

Ⅳ 総合的評価

令和5年は、令和2年より世界的大流行を引き起こした新型コロナウイルス感染症が令和5年5月に2類感染症から5類感染症へ移行したことにより、これまでの旅行自粛の動きから世界的に旅行需要の高まりがみられ、観光入込客数が増加した。

また、北陸新幹線芦原温泉駅開業に向けて、3月に芦原温泉駅西口賑わい施設「アフレア」、4月に道の駅「蓮如の里あわら」が新たにオープンし、観光客や地域住民など、多くの方の目的地となる集客スポットとして、観光入込客数の増加に貢献した。

市内イベントについても、コロナ禍以前と同規模の内容で開催する動きがみられ、大いに盛り上がりを見せた。さらに、令和5年はあわら温泉開湯140周年の記念の年であり、開湯140周年を冠した民間主催のイベントが多数開催されたほか、3月に「アフレア誕生祭」、9月に「日本女子オープンゴルフ」や「北陸新幹線芦原温泉駅開業半年前イベント」の開催など、イベント目白押しで切れ目のない賑わいが創出された。

令和4年に引き続き、観光庁の補助制度である「地域一体となった観光地の再生・サービスの高付加価値化事業」を活用し、宿泊施設については、外観修景や客室の高質化を伴う和洋室化、また、市内店舗については店内の高付加価値化への改修を行った。併せて、旅館の湯めぐりと食の体験を組み合わせたデジタルクーポン「あわら温泉満喫チケット」を発行し、芦原温泉街の周遊促進や満足度向上を図った。

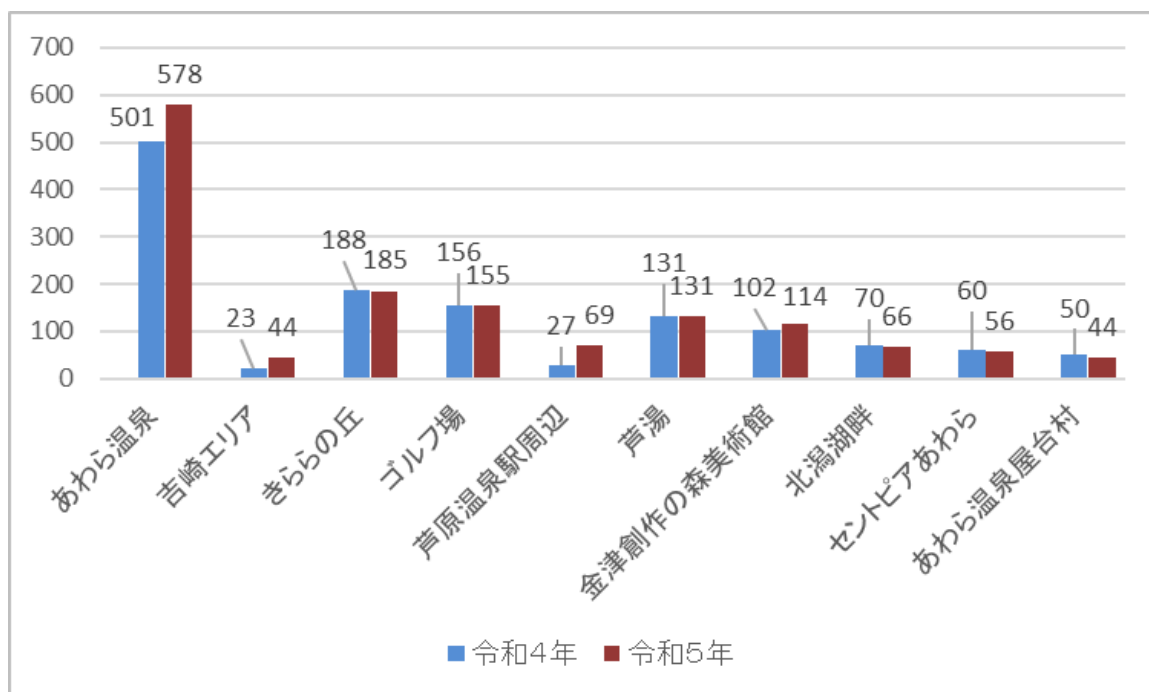
二次交通においては、市内の観光スポットの周遊を促すため、1回あたり500円で利用できる「あわらぐるっとタクシー」の制度拡充や、県が実証運行として実施するあわら温泉と福井県立恐竜博物館を直通で結ぶバス「あわら恐竜号」の運行、電動キックボードや電動ファットバイク等の人気ツールを活かした「あわ

らぐるっとレンタル」を市内3拠点で展開するなど、ハード面・ソフト面ともに北陸新幹線芦原温泉駅開業を見据えて着実に準備を進めてきた。

図7は、図2において、吉崎エリアでは道の駅「蓮如の里あわら」を、芦原温泉駅周辺では芦原温泉駅西口賑わい施設「アフレア」を除いたものである。観光客数は、吉崎エリアにおいては対前年増減率97.3%、21,900人増、芦原温泉駅周辺においては156.2%、42,200人増となるなど、両施設を核とし、周辺施設に波及効果をもたらしたと考えられる。

図7：観光地別観光客数推移（新規追加施設なし）

（単位：千人）



3 今後の対応

令和6年3月に待望の北陸新幹線芦原温泉駅が開業した。

最速達の「かがやき」の芦原温泉駅停車も実現し、所要時間が3時間足らずで東京駅ー芦原温泉駅間が結ばれ、関東地方からの観光客の大幅増加が期待される。

一方で、開業を見据え関東地方を中心に外向宣伝を行ってきたが、開業により在来線の特急「サンダーバード」や「しらさぎ」が敦賀駅止まりとなったことから、利便性低下により関西・中京地方からの客足が遠のくことが懸念される。今後は、関東地方からの観光客の新規獲得を強化しながら、引き続き、関西・中京地方の観光客への宣伝活動も推進していく必要がある。

また、インバウンド向け旅行商品の開発や多言語対応に向けた整備など、国内観光客だけでなく、今後増加が見込まれる訪日外国人観光客の受け入れ体制を充実していきたい。

これらを基に、今後のあわら市の観光の振興を実現するために、また、新幹線開業やインバウンドの増加等により観光客の流れが大きく変化しつつある昨今、時代の流れに乗り遅れないために、令和5年度に策定した「あわら市観光まちづくりビジョン」や、令和6年度に改定を予定している「あわら市観光振興戦略」に掲げる施策を着実に実行していく必要がある。

北陸新幹線芦原温泉駅開業により一つの節目を迎え、開業時から多くの観光客が来訪しているが、今後、この開業効果を持続させられるかが最大の課題となる。新幹線開業があくまでも「ゴール」ではなく「スタート」であることを念頭に、今後も多方面に向け観光誘客を推進していく。

I 北陸新幹線芦原温泉駅開業後の誘客の取組み

北陸新幹線芦原温泉駅開業を転機とし、この効果を今後も継続するために、また、未来を担う世代に明るいあわらを残していくために、あわら温泉を軸とした観光まちづくりの将来ビジョンである「あわら市観光まちづくりビジョン」を令和5年度に策定した。令和6年度からは、観光拠点強化のための基本構想や、官民連携による観光まちづくりを推進していくための体制構築の検討を行う。また、環境・経済・社会的のそれぞれの分野で目指していくための取組みや、地域との連携による魅力創出のためのアクションプランを推進していく。

令和6年10月19日、20日に「第37期竜王戦七番勝負第2局あわら対局」が開催される。将棋界最高位のタイトル戦の誘致が実現し、全国から注目される市内一大イベントであり、シティセールスを展開する絶好の機会である。この機を逸することなく、「あわら勝負めしコンテスト」や「あわら市将棋大会」等の充実したイベント内容の企画や、記念グッズの開発、新聞やSNS等を通したPR活動を展開し、誘客へとつなげていく。

令和6年10月から12月にかけて予定している北陸三県、北陸経済連合会及びJRグループによる大型観光キャンペーンである「北陸デスティネーションキャンペーン」（通称：北陸DC）に向け、全国の旅行会社に対し北陸の魅力ある観光

コンテンツやDC期間中の取組みを紹介する「全国宣伝販売促進会議」（プレDC）が令和5年11月に福井県内で開催され、「あわらならでは」の魅力あふれる観光地や体験プログラムを紹介し、あわら市への旅行商品の造成や誘客促進を図っている。令和6年はキャンペーンの実施年であるため、観光誘客に向けさらなるアピールを図る。

観光タクシー事業「あわらぐるっとタクシー」やレンタサイクル事業である「あわらぐるっとレンタル」については、芦原温泉駅から芦原温泉街へはもちろんのこと、観光スポット間のアクセスを向上させ、市内周遊の促進を図ることで、経済波及効果を高める。また、「あわら恐竜号」については、県と市の連携による本格的な運行に移行し、近隣の有名観光地とのアクセス向上を図ることであわら温泉へのさらなる誘客へとつなげていく。

Ⅱ 情報発信の強化、観光DXの推進

情報発信の強化、観光DX（※5）の推進は、情報化社会の現代において重要な取組みであり、移動・宿泊・購買等のデータ分析や、国内観光客だけでなく外国人観光客対応の面からも重要である。

（一社）あわら市観光協会や芦原温泉旅館協同組合等とも連携し、予約や消費額のデータを活用するとともに、既存のあわらファンクラブやふるさと納税等を活用し、あわらファンの輪を広げ、実際に訪れてもらえるよう、取組みを推進する。（一社）あわら市観光協会では、あわらファンクラブの加入を推進しており、会員（令和6年6月時点会員数：4,318人）に対し、定期的なSNS等の配信により、あわら市の魅力を発信している。令和7年3月末時点の会員数5,000人を目標に、今後も出向宣伝等で新規会員を募る。

令和5年度より、JR西日本が運営する「WESTER」アプリ内であわら市専用ページを構築し、情報発信の強化と予約のワンストップ化（オンライン決済可）を行うことで、観光誘客や市内観光の周遊性を促進するMa a S（※6）の実証実験を実施している。今後は、一次交通と市内二次交通の接続の有効化を図り、予約可能な体験プログラムやコンテンツを充実させ、Ma a Sを通じて誰もが快適に旅行できる環境整備を整える。さらには、広域連携によりMa a Sの仕組みを強化し、土地勘のない観光客でも迷うことなくスムーズに周遊観光できる仕組みづくりの構築やOTA（※7）による観光コンテンツの販売も推進する。

（※5） Digital Transformation/デジタルトランスフォーメーション。デジタル技術を活用しながら、観光サービスの変革と新たな観光需要の創出を図る取組み。

（※6） Mobility as a Service/鉄道やバスといった公共交通機関とレンタカー等の移動サービスを組み合わせ、その検索・予約・決済等をワンストップで行えるサービスを指す。

（※7） Online Travel Agency/オンラインだけで旅行等に関する手配を完結させる旅行会社を言う。

Ⅲ 広域連携とインバウンド

観光誘客にあたっては、市単独での取組みには限界があり、(一社)あわら市観光協会や芦原温泉旅館協同組合はもちろんのこと、近隣市町等との広域連携が不可欠である。観光地域づくり法人(DMO)※8)に正式登録された「福井県観光連盟」との連携により、着地型旅行商品の磨き上げや観光関連事業者間のネットワーク形成、旅行会社等への営業活動を促進する。

また、国の「観光立国推進基本計画」によると、訪日外国人による地方部宿泊数を令和7年までに2泊に延ばすことや、旅行消費額単価を20万円にすることを目標に掲げるなど、国を挙げて地方部の長期滞在や高単価化を推進している。

そこで、市単独はもとより、越前加賀インバウンド推進機構としても、長期滞在や高単価化を推進するため、令和6年度においては、観光庁の補助制度である「地域観光新発見事業」を活用し、さらなるインバウンド誘客を図る。

坂井市、勝山市、永平寺町及び石川県加賀市の5市町で構成する「越前加賀インバウンド推進機構」において、県境を越えて広域連携し、外国人観光客の誘客に取り組む。

越前加賀インバウンド推進機構としては、「越前加賀の伝統をあなただけの「一点もの」で味わう Traditional craft tourism造成・発信事業」と題して、越前・加賀エリアでの伝統的な工芸品を制作体験することで、旅の思い出と「一点もの」への愛着が忘れられないものとなるようなコンテンツを造成し、香港や台湾を中心に情報発信していく。

市としては、きき酒師の女将13名が日替わりで地酒を語る角打ちコンテンツや、飲食店訪問のハードルを下げる飲み歩きプランなど、あわらならではのインバウンド向け体験コンテンツを増やし、香港、台湾向けに情報発信を行う。

地方部宿泊数を延ばす取り組みとしては、「泊食分離」も効果的である。一般的に旅館は「1泊2食」が定番であったが、最近は、「素泊まりプラン」や「1泊1食プラン」も増えてきており、多様化するニーズへの対応も求められる。これらにより、宿泊料金の低価格化にもつながり、連泊宿泊者の増加も期待できる。さらには、宿泊施設以外での消費も促すことができるため、地域の活性化にもつながることから、一部の市内宿泊施設において、すでに実験的に取組みを始めているが、状況を見ながら、さらなる「泊食分離」を推進していく。

(※8) Destination Management/Marketing Organization。地域の多様な関係者を巻き込みつつ、科学的アプローチを取り入れた観光地域づくりを行う舵取り役となる法人。